

## 『日本株式』相場環境

### ■ 2013年の海外投資家の買い越し額は過去最高

- 2013年の日本株(TOPIX)の上昇率は+51%と、米国株(S&P500)の+30%を上回り、先進国の中でも突出した上昇を記録した。【図表1】は海外投資家の日本株売買動向である。アベノミクスが始まった2012年12月以降、海外投資家の買い越し額が急増した。『異次元金融緩和』が始まった2013年4月には月間で過去最高を記録した。
- 2014年1月、日本株市場が前年からの上昇ピッチの過熱感から調整色を強めると、海外投資家は一旦売り越しに転じたが【図表1】、4月は18日現在では、+3,754億円の買い越しとなっており、調整完了が近いことを示している。

### ■ 日本株の『出遅れ感』と『割安感』

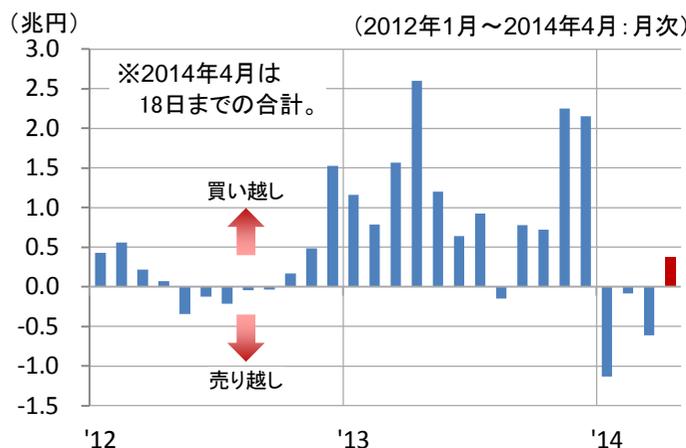
- 【図表2】はリーマン・ショック後の安値(2009年)からの戻り(上昇率)を日米比較したものである。日本株の上昇率は米国の半分以下と、出遅れ感が顕著である。
- 株価の割安度を計る投資尺度にPER(株価収益率)がある。PERは株価が利益の何倍まで買われているかを示す指標である。計算式は『 $PER = \text{株価} \div 1 \text{株当り利益}$ 』で、一般的にPERが低いほど株価は割安ということになる。
- 日本株の直近の予想PER12.9倍は、アベノミクス相場が始まった2012年12月当時に並んだ格好である【図表3】。これは、株価は上昇したが企業利益の

見通しがそれ以上に増加した結果である。米国株の予想PERは15.3倍であり、日米比較でも日本の割安感が顕著になっている。

### ■ 国内外の長期マネーが日本株投資拡大

- 海外の『年金基金』などの長期マネーは長らく日本株の組み入れを低く抑えてきたが、ここに来て、『日本経済の回復期待』から買い増しを進めている。
- GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)では、『国債中心の運用方針』から『株式投資拡大』に向けた運用方針の見直し議論が高まっている。世界最大の年金基金GPIFが株式投資拡大となれば、多くの年金基金が追随することが予想される。長期マネーの増加は市場の厚みを増し、相場の安定度を高める効果に繋がる。

【図表1】 東証1部の海外投資家売買動向



【図表2】 日米株価指数比較

(2009年1月2日～2014年4月18日:週次)



【図表3】 日米予想PERの推移

(2010年1月1日～2014年4月18日:週次)



# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.24% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.296% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 <b>年率2.1816% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆ TOPIX は株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。S&P500 種株価指数は、米国の代表的な株価指数であり、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。